

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,219,052	6,328,209	8,990,368
経常利益又は経常損失()(千円)	78,769	4,999	264,414
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	87,835	71,946	216,888
四半期包括利益又は包括利益(千円)	91,219	77,244	229,973
純資産額(千円)	4,041,665	4,172,058	4,362,858
総資産額(千円)	6,622,180	6,694,341	7,846,050
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.53	15.17	45.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	61.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,033	93,587	75,418
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,844	199,200	171,088
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	255,197	791,324	283,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,209,870	1,523,378	2,420,306

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.14	14.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第39期第3四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高63億28百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失1億27百万円）、経常利益4百万円（前年同期は経常損失78百万円）、四半期純損失71百万円（前年同期は四半期純損失87百万円）となりました。この値は、前第3四半期業績との比較では、売上高及び利益指標の全てで改善が見られます。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業向け案件が伸び悩んだものの、金融・保険・証券業、サービス・流通業及び製造業向け案件が堅調に推移したことにより、売上高40億94百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失12百万円（前年同期は営業損失30百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、売上高12億74百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2億4百万円（同19.9%増）と、仕入販売及び保守が好調であった一方で、大学向けP P（プログラム・プロダクト）販売、E U C（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び導入支援が減少したことにより、減収増益となりました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、教育機関向け案件が減少した一方、公共向け案件が増加したことにより、売上高9億58百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失38百万円（前年同期は営業損失1億19百万円）の減収増益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びにシステム機器販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期会計期間の収益は、第2、第4四半期会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は53億90百万円（前連結会計年度末比10億60百万円の減）となりました。これは主として、売掛金及び現預金の減少並びに仕掛品の増加等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は13億3百万円（同91百万円の減）となりました。これは主として、のれんの償却による減少であります。

（負債）

流動負債の残高は12億72百万円（同9億93百万円の減）となりました。これは主として、仕入に係る買掛金の支払い及び短期借入金の返済による減少であります。また、固定負債の残高は12億49百万円（同32百万円の増）となりました。

（純資産）

純資産の残高は41億72百万円（同1億90百万円の減）となりました。これは主として配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高24億20百万円より8億96百万円減少し、15億23百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は5億54百万円の支出)となりました。この差額は主として、たな卸資産の増加、法人税等の支払額の増加、売上債権の減少及び前受金の増加の差引きによる結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の支出(同22百万円の支出)となりました。この差額は主として、定期預金への預入れによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億91百万円の支出(同2億55百万円の支出)となりました。この差額は主として、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1億94百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,111,730	5,111,730	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,111,730	5,111,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	75
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	7,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	460.41
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	3,453
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	85
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	8,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	464.47
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	3,947

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 (注)	7,500	5,111,730	1,730	919,665	1,730	881,304

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,739,500	47,395	-
単元未満株式	普通株式 630	-	-
発行済株式総数	5,104,230	-	-
総株主の議決権	-	47,395	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,100	-	364,100	7.13
計	-	364,100	-	364,100	7.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式40株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,721	3,044,880
受取手形及び売掛金	2,096,402	1,574,323
商品及び製品	118,169	64,128
仕掛品	184,039	457,216
原材料及び貯蔵品	2,747	3,374
繰延税金資産	210,598	174,500
その他	92,878	75,124
貸倒引当金	4,242	2,746
流動資産合計	6,451,315	5,390,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	378,168	378,651
減価償却累計額	259,221	264,240
建物及び構築物(純額)	118,947	114,411
土地	142,361	142,361
その他	169,747	163,863
減価償却累計額	138,390	139,614
その他(純額)	31,356	24,249
有形固定資産合計	292,665	281,022
無形固定資産		
のれん	32,866	-
ソフトウェア	28,568	23,739
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	68,253	30,558
投資その他の資産		
投資有価証券	197,202	195,598
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	261,015	244,037
差入保証金	240,290	247,936
前払年金費用	143,183	129,639
その他	240,631	223,254
貸倒引当金	51,202	51,202
投資その他の資産合計	1,033,815	991,958
固定資産合計	1,394,734	1,303,539
資産合計	7,846,050	6,694,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,342	353,671
短期借入金	598,406	14,840
1年内返済予定の長期借入金	90,000	-
未払法人税等	189,006	17,026
賞与引当金	403,476	207,385
役員賞与引当金	13,548	15,381
その他	391,298	664,374
流動負債合計	2,266,079	1,272,680
固定負債		
退職給付引当金	815,771	832,663
役員退職慰労引当金	348,692	364,504
繰延税金負債	578	-
その他	52,071	52,433
固定負債合計	1,217,113	1,249,601
負債合計	3,483,192	2,522,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	919,665
資本剰余金	879,325	881,304
利益剰余金	2,798,435	2,608,010
自己株式	266,460	266,494
株主資本合計	4,328,988	4,142,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,621	11,074
為替換算調整勘定	10,055	12,394
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,320
新株予約権	-	1,001
少数株主持分	32,303	29,892
純資産合計	4,362,858	4,172,058
負債純資産合計	7,846,050	6,694,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,219,052	6,328,209
売上原価	5,015,881	5,040,429
売上総利益	1,203,170	1,287,780
販売費及び一般管理費	1,330,496	1,309,790
営業損失()	127,326	22,010
営業外収益		
受取利息	6,775	7,193
受取配当金	2,429	2,554
受取賃貸料	11,866	11,825
保険解約返戻金	20,055	12,048
その他	18,035	11,664
営業外収益合計	59,162	45,287
営業外費用		
支払利息	2,860	2,866
賃貸費用	6,688	5,947
新株予約権発行費	-	5,200
その他	1,057	4,263
営業外費用合計	10,606	18,277
経常利益又は経常損失()	78,769	4,999
特別利益		
賞与引当金戻入額	40,101	-
貸倒引当金戻入額	3,724	-
特別利益合計	43,826	-
特別損失		
投資有価証券評価損	140	2,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
特別損失合計	20,295	2,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	55,238	2,773
法人税等	35,938	74,249
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,177	71,475
少数株主利益又は少数株主損失()	3,341	471
四半期純損失()	87,835	71,946

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	91,177	71,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	547
為替換算調整勘定	197	5,222
その他の包括利益合計	42	5,769
四半期包括利益	91,219	77,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,753	74,833
少数株主に係る四半期包括利益	3,465	2,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,238	2,773
減価償却費	25,212	24,656
ソフトウェア償却費	7,480	7,109
のれん償却額	49,299	32,866
賞与引当金の増減額(は減少)	149,137	196,090
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,537	16,892
前払年金費用の増減額(は増加)	-	13,543
受取利息及び受取配当金	9,204	9,748
支払利息	2,860	2,866
新株予約権発行費	-	5,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,155	-
売上債権の増減額(は増加)	271,480	519,045
前受金の増減額(は減少)	53,880	200,074
たな卸資産の増減額(は増加)	26,753	219,929
仕入債務の増減額(は減少)	223,010	226,431
その他	77,772	101,305
小計	474,626	274,133
利息及び配当金の受取額	9,044	8,761
利息の支払額	3,170	2,838
法人税等の支払額	85,280	186,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,033	93,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	15,857	195,531
有形固定資産の取得による支出	18,217	11,046
保険積立金の取崩による収入	29,782	29,441
その他	18,552	22,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,844	199,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	648	582,569
長期借入金の返済による支出	135,000	90,000
新株予約権の発行による支出	-	4,190
株式の発行による収入	-	3,947
自己株式の取得による支出	-	33
配当金の支払額	118,478	118,478
少数株主への配当金の支払額	2,367	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,197	791,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	118	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,194	896,928
現金及び現金同等物の期首残高	2,042,064	2,420,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,870	1,523,378

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,256千円減少し、法人税等調整額は36,189千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												
貸出コミットメントの総額	500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,540,586千円	現金及び預金勘定 3,044,880千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,330,716千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 1,521,501千円
現金及び現金同等物 1,209,870千円	現金及び現金同等物 1,523,378千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	3,900,194	1,287,800	1,031,057	6,219,052	-	6,219,052
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,061	5,061	5,061	-
計	3,900,194	1,287,800	1,036,118	6,224,113	5,061	6,219,052
セグメント利益又は損失()	30,399	170,926	119,316	21,209	148,535	127,326

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 148,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
1. 外部顧客への売上高	4,094,892	1,274,080	958,315	6,327,288	921	6,328,209
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	98,270	98,270	98,270	-
計	4,094,892	1,274,080	1,056,586	6,425,558	97,349	6,328,209
セグメント利益又は損失()	12,261	204,997	38,226	154,508	176,518	22,010

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 176,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円53銭	15円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	87,835	71,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	87,835	71,946
普通株式の期中平均株式数(株)	4,739,153	4,740,634

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

日本システム技術株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。